

評価対象年度	平成28年度	施策評価シート		政策	10	施策	26
施策名		26 外国人も活躍できる地域づくり		施策担当 部局	経済商工観光部		
「宮城の将来 ビジョン」にお ける体系	政策名	10 だれもが安全に、尊重し合いながら暮ら せる環境づくり		評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (国際企画課)		

施策の目的 (目標とする 宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日本人と外国人が互いの文化や習慣の違いを認め合いながら、共に安心して生活していける地域社会、いわゆる「多文化共生社会」の形成が進んでいる。 ○ 外国人県民にとって必要なコミュニケーション支援や保健・医療・福祉、教育、労働などの生活に欠かせない基礎的なサービスの提供体制が整備されている。 ○ 外国人県民が地域との交流や地域づくりに積極的に参加している。 ○ 芸術や教育、文化、経済などの分野において様々な国際交流活動が県民や教育機関、民間団体によって主体的に行われている。 ○ 高度な海外の人材が県内の企業や研究機関で活躍している。
施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 実施計画」の 行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 多文化共生の基本理念の啓発等を通じ、市町村や関係団体、県民の適切な役割分担と協働を推進し、外国人県民等とともに取り組む地域づくりを促進する。 ◇ 多言語化支援や家族サポート等を通じ、外国人県民等の生活の安全・安心の確保や家庭生活の質の向上等を図り、外国人県民等の自立と社会活動参加を促進する。 ◇ 友好地域をはじめとした海外との交流を深めるとともに、県民・民間団体が主体的に国際交流活動や国際協力活動を行うことができる環境づくりを促進・支援する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	8,706	9,525	27,040	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標 指標 等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
		1	多言語による生活情報の提供実施市町村数(市町村) [累計]	5市町村 (平成20年度)	11市町村 (平成27年度)	14市町村 (平成27年度)
2	外国人相談対応の体制を整備している市町村数(市町村)	4市町村 (平成20年度)	6市町村 (平成27年度)	6市町村 (平成27年度)	A 100.0%	8市町村 (平成29年度)
3	日本語講座開設数(箇所)[累計]	25箇所 (平成20年度)	29箇所 (平成27年度)	28箇所 (平成27年度)	C 75.0%	31箇所 (平成29年度)

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・3つの目標指標のうち、1つ目の指標「多言語による生活情報の提供実施市町村数」については順調に伸びており、達成率は150.0%となっている。2つ目の指標「外国人相談対応の体制を整備している市町村数」については達成度が100.0%となっている。いずれも達成度は「A」に区分される。 ・3つ目の指標「日本語講座開設数」は、講師確保が困難であったことを理由として、目標を1下回った結果、達成率は75.0%、達成度「C」に区分される。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年の県民意識調査では、この施策を「あまり知らない」「知らない」を合わせた「低認知群」が83.7%となっている。平成28年の同調査では、この施策に関連する「だれもが住みよい地域社会の構築」について、「低認知群」は54.5%と、前年(56.2%)を1.7ポイント下回る結果となっている。 ・また、「高重視群」は73.6%となっており、前年(75.1%)から、1.5ポイント減少したものの、依然としてこの施策に対する県民の期待は高いと思われる。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災前の平成22年12月末時点における県内の在留外国人は16,101人だったが、震災後の平成23年12月末時点では13,973人と約13%の減少となった。その後、徐々に増加に転じ、平成28年12月末時点では19,314人となっており、震災前に比較すると約20%増加している状況にある。 ・特に留学生は震災後△21%(平成23年12末/平成22年12月末)と大幅に減少したが、平成27年12月末時点では震災前と比較し23%、平成28年12月末時点では37%の増加となっている。また、技能実習生は震災直後、半数以下まで減少したが、その後回復し、震災前の平成22年12月末の865人が、平成28年12月末時点では2,839人と震災前に比較し3.28倍になっている。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年3月に策定した「第2期宮城県多文化共生社会推進計画」に基づき、「外国人県民とともに取り組む地域づくり」及び「外国人県民の自立と社会活動参加の促進」に向けて各種取組を行った。 ・具体的には、一般県民を対象にして、市町村や県国際化協会等と連携したシンポジウムの開催等により、多文化共生に関する普及啓発が図られたほか、外国人相談センターの設置運営事業により外国人県民やその家族等から寄せられる相談に9か国語で対応し、256件の相談を受け付けた。 ・また、市町村担当者や、外国人相談窓口に対する研修会を開催するなど、多文化共生に関する知識や対応技術の向上を図ったほか、国際化協会と合同で県内市町村における課題等について意見交換を行うなど、相談現場における課題の把握に努めた。 ・さらに、外国人留学生等を対象に実施した事業において、県内の観光資源や公共交通機関等について外国人の視点による環境整備等について意見を伺い、公共施設等の多言語化表示の不足について、利用者の視点から課題を把握することができたことから、宮城県総合運動場内の案内表示に英語表記を加えるなど、多言語化表示への対応を実施した。 ・その他、学校職員に対する多文化共生社会の理解を促すリーフレットを作成し、県内の小・中学校に配布した。 ・以上の取組により目標指標のうち「多言語による生活情報の提供市町村数」及び「外国人相談対応の体制を整備している市町村数」は目標を達成し「A」評価、「日本語講座開設数」についても「C」評価(75.0%)であるものの、前年の達成率(66.7%)を上回っていることを考慮し、本施策の評価としては「概ね順調」と評価した。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・県民意識調査の結果では、この施策の高重視群は7割を超え、県民の期待は高い状況にあるが、一方で、高認知群は5割以下の状況にあることから、県民に対し、多文化共生について一層の普及啓発を図る必要がある。 ・外国人県民の自立と社会参加を実現するためには、外国人県民の日本語能力の向上や家庭生活の質の向上などに関わる支援が必要となっている。 ・県内に在住する外国人及び観光に訪れる外国人の視点を踏まえ、その意見を環境の整備など施策へ反映させて行く必要がある。 ・外国人留学生等を対象に実施した事業において、主要な観光地の案内標示について、英語等の多言語サービスの提供を増やすべきという意見があった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生社会を着実に構築していくため、一般県民に対し、シンポジウムの開催や多文化共生パンフレットの作成・配布などを通して多文化共生の理念等の周知を図る。また、市町村や地域国際化協会等とのシンポジウム共催や学校現場に対する多文化共生社会推進の啓発などを通じ、外国人県民を支援する機関に対しても、多文化共生社会に関する意識を深めてもらうよう啓発を行っていく。 ・外国人県民が日本語や日本の生活習慣を学ぶ機会の確保に向け、日本語講座の新設や一層の充実を図るとともに、外国人県民とその家族をサポートするみやぎ外国人相談センターについて、相談体制のさらなる充実を図る。 ・また、外国人県民の社会参加促進を図るために、地域のリーダー的役割を担うことができる外国人県民を育成するなど、支援者の育成についても検討する。 ・外国人県民等の意見を伺うことができる機会を適切に捉え、外国人視点を重視したより実効性の高い施策の充実を図る。 ・案内標示における外国語表記の不足を解消の一つとして、平成28年度はオリンピック等で外国人の来訪者増加が見込まれる宮城県総合運動公園の案内表示の多言語化表示(日本語・英語)に取り組んだ。 ・今後は県有施設の改修等の機会にあわせ、多言語化の対応を進めるよう庁内関係各課・関係市町村等に対し周知等に努めていく。

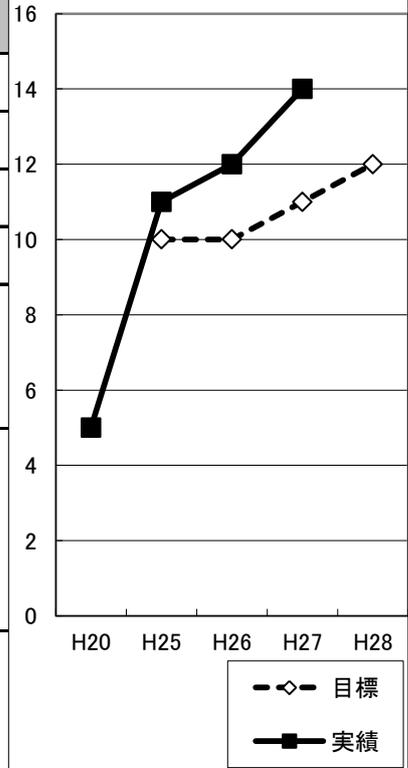
評価対象年度 平成28年度

政策 10 施策 26

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	多言語による生活情報の提供 実施市町村数(市町村)[累 計] [ストック型の指標] 生活に関する情報を日本語以 外の言語で提供している県内 の市町村数	指標測定年度	H20	H25	H26	H27	H28	
		目標値	-	10	10	11	12	
		実績値	5	11	12	14	-	
		達成率	-	120.0%	140.0%	150.0%	-	

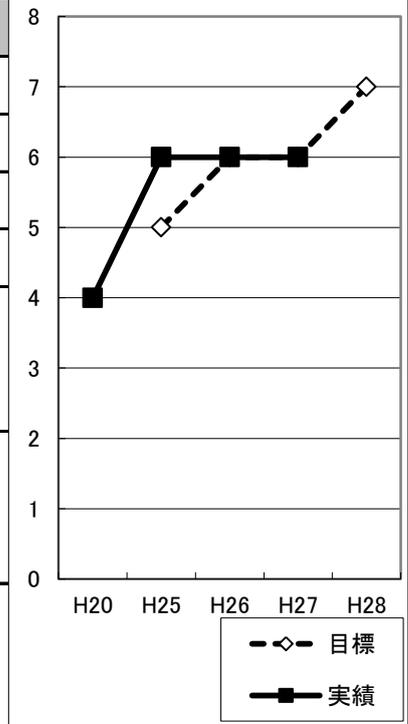


目標値の設定根拠
 特別永住者を除く在留外国人数が概ね150人以上の市町村での実施を目標として設定した。
 なお、この指標は、第2期多文化共生社会推進計画(平成26~30年度)の目標指標の一つである。

実績値の分析
 ・前年度から2増加して実績値14となり、目標値の11を上回った。
 ・多言語による生活情報の提供方法は、市町村のホームページ、印刷物への掲載等があるが、翻訳などの予算計上が必要となる。
 ・また、新たな情報提供の実施に当たっては、予算確保のほか、外国人住民のニーズの把握など、地域の関係団体との連携が必要となると思われる。
 ・平成26年度から市町村振興総合補助金のメニューに多文化共生推進事業を加え、多言語による生活情報の提供等への補助事業を実施している。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	外国人相談対応の体制を整 備している市町村数(市町村) [ストック型の指標] 外国人からの外国語相談に対 応できる体制を整備している 県内の市町村数	指標測定年度	H20	H25	H26	H27	H28	
		目標値	-	5	6	6	7	
		実績値	4	6	6	6	-	
		達成率	-	200.0%	100.0%	100.0%	-	



目標値の設定根拠
 ・在留外国人数が概ね300人以上の市町村での実施を目標として設定した。
 なお、この指標は、第2期多文化共生社会推進計画(平成26~30年度)の目標指標の一つである。

実績値の分析
 ・前回と変わらず、実績値6となっており、目標値に達成した。
 ・体制整備の必要性を認識している市町村は多いと思われる反面、体制整備のノウハウ習得や人員の確保が課題となっていると考えられる。
 ・平成26年度から市町村振興総合補助金のメニューに多文化共生推進事業を加え、相談体制整備等への補助を実施している。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

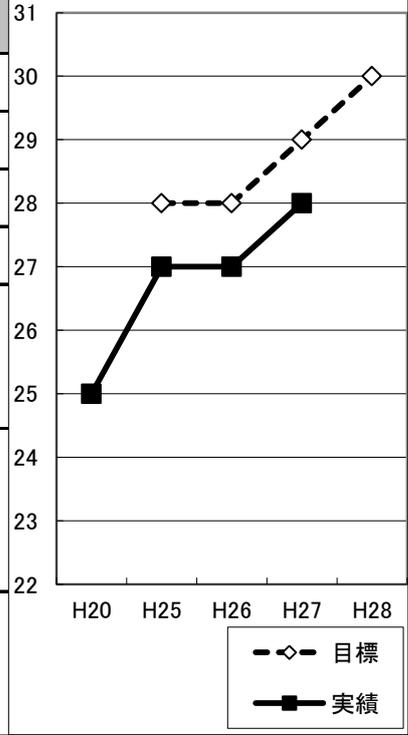
評価対象年度 平成28年度

政策 10 施策 26

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	日本語講座開設数(箇所)[累計]	指標測定年度	H20	H25	H26	H27	H28
	[ストック型の指標]	目標値	-	28	28	29	30
	県内に開設されている日本語講座や日本語教室の数	実績値	25	27	27	28	-
	達成率	-	-	66.7%	66.7%	75.0%	-
目標値の設定根拠	・目標設定の時点での開設数に加え、在留外国人が多い市部において開設されることを目標として、目標を設定した。 なお、この指標は、第2期多文化共生社会推進計画(平成26~30年度)の目標指標の一つである。						
実績値の分析	・前年度より1増加し、実績値28となったが、依然、目標値を1下回っている。 ・日本語講座については必要性を認識していても、講師の確保が困難であるなど、人員確保が課題となっているものと考えられる。 ・平成26年度から市町村振興総合補助金のメニューに多文化共生推進事業を加え、日本語講座の開設等への補助を実施している。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	10	施策	26
----	----	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成28年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成28年度の実施状況・成果			
1	1	多文化共生推進事業	2,716	事業概要 国籍や民族等の違いにかかわらず、県民すべての人権が尊重され、だれもが社会参加できる「多文化共生社会」の形成を目指し、日本人と外国人の間に立ちはだかる「意識の壁」、「言葉の壁」、「生活の壁」を解消することにより、自立と社会参加を促進するとともに、災害等の緊急時においても外国人の生活の安全・安心を図る。			平成28年度の実施状況・成果 ・多文化共生シンポジウムの開催(1回開催、参加者数138人) ・啓発ツールの作成(8,000枚作成、県内小中学校等へ配布) ・多文化共生社会推進審議会の開催(1回開催) ・多文化共生研修会の開催(2回開催、参加者数計:64人) ・多文化共生推進連絡会議の開催(1回開催、関係7課室1団体参加、11名出席) ・災害時通訳ボランティアの募集(年度未登録者数138名、23言語) ・みやぎ外国人相談センターの設置(9言語での相談対応)(相談件数:256件) ・市町村との意見交換会の開催(8市)			
		経済商工観光部 国際企画課	取組8・33に再掲 震災復興1①④ 地創4(4)	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)			
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	H26	H27	H28	H29	
					2,904	2,966	2,716	-		
2	2	海外交流基盤強化事業	3,374	事業概要 中国吉林省、米デラウェア州、露ニジェゴロド州等外国政府等との関係を強化するとともに、本県PR等を効果的に実施し、販路開拓等を下支えする。 また、震災後、被災地支援等で交流があった各国政府・経済団体等に県内企業の情報を積極的に発信するなど、具体的な企業間交流につながる支援を行う。			平成28年度の実施状況・成果 ・友好省州等海外自治体への職員、訪問団の派遣4回 ・友好省州等海外自治体からの職員、訪問団の受入1回			
		経済商工観光部 国際企画課	取組8 再掲 震災復興3②④	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)			
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	H26	H27	H28	H29	
					3,761	4,650	3,374	-		
3	3	国際協力推進事業	1,601	事業概要 相手地域のニーズに合った国際協力を実施することで、宮城の知名度及び評価の向上と本県との経済的相互発展の牽引役となる「親宮城」人材の育成を図るとともに、国際協力関係を地域間の経済交流の促進と本県の経済発展につなげる。			平成28年度の実施状況・成果 ・友好省である吉林省から研修員受入れ(2人) ・ベトナムでのBOPビジネスの展開を模索している県内企業と連携し、JICA草の根技術協力事業を実施			
		経済商工観光部 アジアプロモーション課	取組8 再掲	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)			
		妥当	成果があった	効率的	維持	H26	H27	H28	H29	
					2,041	1,909	1,601	-		

4	4	サインの多言語化 表記による訪日外 国人誘致促進事 業	19,349	事業概要		平成28年度の実施状況・成果					
				県内の集客施設等におけるサイン(案内表 示, 標識等)の多言語化表示を推進することによ り, 訪日外国人が安心かつ容易に移動し, 視察 や観光資源を楽しみ, また, 良好な地域イメージ を抱いていただける環境を醸成し, MICE (Meeting Incentive Convention Exhibition : イ ベントの総称)の誘致活動の円滑な推進及び地 域の活性化促進を図る。		・宮城県総合運動公園(グランディ・21)内案内表示等 の多言語化(英語標記の追加) ・県有施設では2020年オリンピックパラリンピックに向 け, 長沼ボート場への対応を検討していたところであ るが, 会場の改修については費用等を含め東京都と の調整が必要である。多言語化の対応についてもそ の改修の中で行なうべきものであると判断し, 当事業 は廃止としたもの。					
		経済商工観光部 国際企画課	取組5 再掲 震災復興 3②④ 地創1(1)⑨	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果があつ た	概ね効率的	廃止	-	-	19,349	-
決算(見込)額計			27,040								
決算(見込)額計(再掲分除き)			2,716								

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	10	施策	26
----	----	----	----

取組に関する宮城県震災復興推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成28年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成28年度の実施状況・成果			
1	1	海外交流基盤再構築事業	非予算的手法	震災により大幅に減少した外国人観光客の誘致を図るため、本県がこれまで築いてきた海外自治体等との交流基盤を活用し、海外政府要人の来県を促すとともに、国際会議や訪問団等を積極的に受け入れる。			・海外からの賓客等の受入 27件			
		経済商工観光部 国際企画課	取組8 再掲 震災復興3②③	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)		
			妥当	成果があった	—	維持	H26	H27	H28	H29
決算(見込)額計			0							
決算(見込)額計(再掲分除き)			0							

